

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 2024年2月9日
【四半期会計期間】 第93期第3四半期
(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
【会社名】 株式会社ジャックス
【英訳名】 JACCS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 取締役社長 村上 亮
【本店の所在の場所】 北海道函館市若松町2番5号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
【電話番号】 03 - 5448 - 1311 (代表)
【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 齊藤 隆司
【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号
【電話番号】 03 - 5448 - 1311 (代表)
【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 齊藤 隆司
【縦覧に供する場所】 株式会社ジャックス 本部
(東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号)
株式会社ジャックス 札幌支店
(北海道札幌市中央区北一条西六丁目1番地2)
株式会社ジャックス 仙台支店
(宮城県仙台市青葉区一番町三丁目1番1号)
株式会社ジャックス 神戸支店
(兵庫県神戸市中央区雲井通四丁目2番2号)
株式会社ジャックス 大宮支店
(埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16)
株式会社ジャックス 東京支店
(東京都渋谷区笹塚一丁目50番1号)
株式会社ジャックス 千葉支店
(千葉県千葉市中央区新田町1番1号)
株式会社ジャックス 横浜支店
(神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号)
株式会社ジャックス 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号)
株式会社ジャックス 大阪支店
(大阪府大阪市中央区伏見町四丁目1番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第3四半期 連結累計期間	第93期 第3四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
営業収益 (百万円)	129,443	139,176	173,506
経常利益 (百万円)	26,296	27,040	31,769
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	18,125	18,158	21,651
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	24,873	25,273	24,550
純資産額 (百万円)	210,929	229,923	210,605
総資産額 (百万円)	3,388,722	3,738,188	3,575,732
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	522.95	523.45	624.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	520.79	521.49	622.18
自己資本比率 (%)	6.01	5.93	5.71

回次	第92期 第3四半期 連結会計期間	第93期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	202.41	168.52

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループは、中期3カ年経営計画「MOVE 70」の折り返し地点を越えました。

「MOVE 70」では、当社グループの持続的成長と企業価値向上を目指し、4つの3年後のあるべき姿を掲げ、これらの実現に向けた戦略の実行と各種施策への取り組みに注力しております。

強みを活かした国内事業の収益基盤拡充
将来の成長をけん引する海外事業の収益基盤確立
国内・海外の成長を加速する経営基盤の強化
ESG経営の推進

当第3四半期連結累計期間につきましては、2023年5月に新型コロナウイルス感染症の分類が5類に移行したことにより、社会経済活動が正常化へと進み、国内の各事業では各施策に注力し、取扱高が増加しました。また、クレジット事業では一部の加盟店で利上げを行うなど、収益基盤の強化に取り組んできました。海外事業では、ベトナムの景気低迷による影響を受けましたが、その他の国では市場が回復し、営業エリアの拡大及び加盟店開拓に注力したことにより、取扱高が増加しました。

この結果、連結取扱高は4兆4,252億33百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

連結営業収益は、取扱高の増加に加え、割賦利益繰延残高と信用保証残高の積み上げにより増加しました。また、資金調達手段の多様化を図る観点から、債権流動化を実施したことにより債権譲渡益が発生し、金融収益が増加しました。

この結果、連結営業収益は1,391億76百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

一方、費用面では総債権残高の拡大により貸倒関連費用が増加し、さらに取扱高の拡大に伴い金融費用が増加しました。これにより連結営業費用は、1,120億38百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

以上の結果、連結経常利益は270億40百万円（前年同期比2.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は181億58百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

セグメント業績の概要は、次のとおりであります。

「国内事業」

（クレジット事業）

ショッピングクレジットは、戦略的に施策を展開したことにより、ハウスメーカーを中心とした住関連商品や二輪の取扱高が増加しました。また、注力しているメディカル分野が好調に推移しましたが、一部の加盟店で利上げを行った影響により高級腕時計等の取扱高に減速感が出てきており、さらに後払い決済サービスの終了に伴い取扱高及び営業収益が減少しました。

オートローンは、大手中古車販売店での取扱高が大幅に減少したものの、地場の中古車販売店へ推進を強化し、積極的な施策を展開したことにより堅調に推移しました。また、各インポーターの販売戦略と連動した施策を継続的に実施したことにより、取扱高及び営業収益が増加しました。

この結果、当事業の取扱高及び営業収益が増加しました。

(カード・ペイメント事業)

カードショッピングは、大型提携先から入会したカード会員の利用が好調に推移しました。また、物価上昇により消費者の節約志向が高まる一方で、利用単価が上昇し、さらに観光業界の回復を受け、カードの利用機会が高まり、取扱高及び営業収益が増加しました。

カードキャッシングは、カード会員数の増加及び資金需要の回復により取扱高が増加しましたが、キャッシング残高の反転には至らず、営業収益は減少しました。

家賃保証は、主要提携先を中心とした安定的な取引に加え、前年度に契約した提携先からの請求件数の上積みにより取扱高及び営業収益が増加しました。

集金代行は、不動産管理会社やスポーツクラブ関連等の提携先からの請求件数が増加し、さらに新規提携先の拡大により取扱高及び営業収益が増加しました。

この結果、当事業の取扱高及び営業収益が増加しました。

(ファイナンス事業)

投資用マンション向け住宅ローン保証は、提携先の販売戸数が好調に推移したことに加え、施策の推進強化により取扱高及び営業収益が増加しました。

銀行個人ローン保証は、半導体不足で滞っていた新車販売の回復を受け、株式会社三菱UFJ銀行をはじめとした提携金融機関でマイカーローンが好調に推移し、取扱高及び営業収益が増加しました。

この結果、当事業の取扱高及び営業収益が増加しました。

(その他の事業)

その他の事業は、事業資金融資の需要拡大により取扱高及び営業収益が増加しました。

リースは、2023年4月に三菱オートリース株式会社と資本業務提携を行い、その効果が徐々に表れ、取扱高及び営業収益が増加しました。

この結果、当事業の取扱高及び営業収益が増加しました。

以上の結果、国内事業におけるセグメント取扱高は4兆3,579億3百万円(前年同期比6.7%増)、セグメント営業収益は1,198億94百万円(前年同期比6.2%増)、セグメント利益は271億60百万円(前年同期比12.5%増)となりました。

「海外事業」

(クレジット事業)

ベトナムでは、国内経済の先行き不透明感から消費者が高額商品の購入を手控える動きが広がり、主力商品である二輪及び四輪の販売台数が伸び悩み、さらに競合他社の攻勢により取扱高が減少しました。営業収益は、営業債権残高の積み上げにより増加しました。

インドネシアでは、市場の回復を受け中古車販売店及び二輪販売店への推進を強化し、取扱高及び営業収益が増加しました。

カンボジア、フィリピンでは、営業エリアを拡大し、加盟店開拓に注力したことにより、取扱高及び営業収益が増加しました。

この結果、当事業の取扱高及び営業収益が増加しました。

(カード・ペイメント事業)

ベトナムで展開するカード事業は、未稼働会員の整理を行ったことによりカード会員数が減少しましたが、カード会員の利用限度額の引き上げ等を行い、活性化を図ってきました。

この結果、当事業の取扱高及び営業収益が増加しました。

(その他の事業)

ベトナムで展開する個人向け無担保ローンは、需要の拡大に伴い取扱高及び営業収益が増加しました。

インドネシアで展開するリースは、市場の回復を受け取扱高が増加しましたが、リース残高の減少により営業収益は減少しました。

この結果、当事業の取扱高及び営業収益が増加しました。

以上の結果、海外事業におけるセグメント取扱高は673億30百万円（前年同期比13.6%増）、セグメント営業収益は193億34百万円（前年同期比17.1%増）、セグメント利益は4億3百万円（前年同期比79.3%減）となりました。

連結セグメント別取扱高

セグメントの 名称	(内訳)	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		前年同期比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	クレジット	1,191,932	29.2	1,257,750	28.9	5.5
	カード・ペイメント	2,085,981	51.1	2,142,548	49.2	2.7
	ファイナンス	475,748	11.6	562,913	12.9	18.3
	その他	331,343	8.1	394,690	9.0	19.1
	国内計	4,085,005	100.0	4,357,903	100.0	6.7
海外	クレジット	51,926	87.6	56,554	84.0	8.9
	カード・ペイメント	617	1.0	1,046	1.6	69.5
	その他	6,737	11.4	9,730	14.4	44.4
	海外計	59,281	100.0	67,330	100.0	13.6
合計		4,144,287	-	4,425,233	-	6.8

連結セグメント別営業収益

セグメントの 名称	(内訳)	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		前年同期比 (%)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	クレジット	46,421	41.1	47,583	39.7	2.5
	カード・ペイメント	32,158	28.5	32,494	27.1	1.0
	ファイナンス	23,948	21.2	26,409	22.0	10.3
	その他	9,757	8.6	10,091	8.4	3.4
	事業収益計	112,286	99.4	116,577	97.2	3.8
	金融収益	639	0.6	3,316	2.8	418.8
	国内計	112,925	100.0	119,894	100.0	6.2
海外	クレジット	11,748	71.1	13,973	72.3	18.9
	カード・ペイメント	147	0.9	182	0.9	23.7
	その他	4,422	26.8	5,036	26.1	13.9
	事業収益計	16,318	98.8	19,192	99.3	17.6
	金融収益	194	1.2	141	0.7	27.0
	海外計	16,513	100.0	19,334	100.0	17.1
国内・海外事業収益計		128,605	99.4	135,770	97.5	5.6
国内・海外金融収益計		833	0.6	3,458	2.5	314.8
合計		129,438	100.0	139,229	100.0	7.6

(注) セグメント間の内部営業収益又は振替高は記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度に比べ1,624億56百万円増加し、3兆7,381億88百万円となりました。

これは、割賦売掛金、現金及び預金、未収入金の増加等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度に比べ1,431億39百万円増加し、3兆5,082億65百万円となりました。

これは、長期借入金等有利子負債、預り金の増加等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度に比べ193億17百万円増加し、2,299億23百万円となりました。

これは、利益剰余金、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定、非支配株主持分の増加等によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,910,000
計	78,910,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,079,161	35,079,161	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	35,079,161	35,079,161	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月31日	-	35,079,161	-	16,138	-	30,468

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 381,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,443,600	344,436	-
単元未満株式	普通株式 253,961	-	-
発行済株式総数	35,079,161	-	-
総株主の議決権	-	344,436	-

(注)単元未満株式には、自己保有株式が60株含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャックス	北海道函館市若松町2番5号	381,600	-	381,600	1.08
計	-	381,600	-	381,600	1.08

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	162,351	202,126
割賦売掛金	1 3,138,458	1 3,242,577
リース投資資産	132,915	125,076
前払費用	4,457	5,122
立替金	29,207	29,811
未収入金	13,982	34,527
その他	32,345	36,906
貸倒引当金	28,410	30,385
流動資産合計	3,485,306	3,645,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,497	9,727
減価償却累計額	6,335	6,610
建物及び構築物(純額)	3,161	3,117
土地	14,828	14,828
その他	11,786	12,485
減価償却累計額	6,955	7,533
その他(純額)	4,830	4,952
有形固定資産合計	22,821	22,898
無形固定資産		
のれん	340	172
ソフトウェア	26,619	25,685
その他	14	14
無形固定資産合計	26,974	25,871
投資その他の資産		
投資有価証券	20,617	25,256
固定化営業債権	877	201
長期前払費用	4,241	4,216
繰延税金資産	2,398	1,790
差入保証金	1,420	1,506
退職給付に係る資産	7,125	7,300
その他	4,596	3,522
貸倒引当金	647	141
投資その他の資産合計	40,629	43,653
固定資産合計	90,425	92,424
資産合計	3,575,732	3,738,188

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	254,341	258,827
短期借入金	322,984	344,591
1年内償還予定の社債	61,071	56,805
1年内返済予定の長期借入金	169,274	217,644
1年内返済予定の債権流動化借入金	238,106	255,884
コマーシャル・ペーパー	450,300	452,500
未払金	6,971	5,916
未払費用	2,608	3,392
未払法人税等	5,681	4,163
預り金	73,883	83,304
前受収益	1,303	1,362
賞与引当金	2,817	1,477
ポイント引当金	2,764	2,846
債務保証損失引当金	2 1,091	2 1,108
割賦利益繰延	3 229,876	3 236,750
その他	29,058	28,613
流動負債合計	1,852,135	1,955,192
固定負債		
社債	226,885	213,889
長期借入金	766,936	794,326
債権流動化借入金	515,679	539,078
繰延税金負債	1	1,362
利息返還損失引当金	695	686
退職給付に係る負債	19	26
長期預り保証金	1,659	1,312
その他	1,113	2,392
固定負債合計	1,512,990	1,553,073
負債合計	3,365,126	3,508,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,138	16,138
資本剰余金	30,534	30,659
利益剰余金	147,062	158,456
自己株式	911	868
株主資本合計	192,823	204,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,982	13,646
繰延ヘッジ損益	188	220
為替換算調整勘定	1,147	3,567
退職給付に係る調整累計額	275	201
その他の包括利益累計額合計	11,217	17,194
新株予約権	211	206
非支配株主持分	6,353	8,136
純資産合計	210,605	229,923
負債純資産合計	3,575,732	3,738,188

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業収益		
事業収益	1,128,605	1,135,770
金融収益		
受取利息	17	91
受取配当金	629	603
その他の金融収益	192	2,710
金融収益合計	838	3,405
営業収益合計	129,443	139,176
営業費用		
販売費及び一般管理費	92,276	96,849
金融費用		
借入金利息	9,179	12,846
コマーシャル・ペーパー利息	194	258
その他の金融費用	1,578	2,084
金融費用合計	10,953	15,189
営業費用合計	103,230	112,038
営業利益	26,213	27,137
営業外収益		
雑収入	94	90
営業外収益合計	94	90
営業外費用		
雑損失	11	187
営業外費用合計	11	187
経常利益	26,296	27,040
特別利益		
投資有価証券売却益	251	203
投資有価証券清算益	-	93
特別利益合計	251	296
特別損失		
固定資産除却損	18	28
投資有価証券売却損	5	0
特別損失合計	24	28
税金等調整前四半期純利益	26,523	27,308
法人税、住民税及び事業税	6,727	8,326
法人税等調整額	1,220	543
法人税等合計	7,947	8,870
四半期純利益	18,576	18,437
非支配株主に帰属する四半期純利益	450	279
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,125	18,158

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	18,576	18,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,553	3,663
繰延ヘッジ損益	291	67
為替換算調整勘定	4,628	3,311
退職給付に係る調整額	175	72
その他の包括利益合計	6,297	6,836
四半期包括利益	24,873	25,273
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,256	24,135
非支配株主に係る四半期包括利益	1,616	1,137

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 割賦売掛金

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
クレジット	2,702,661百万円	2,794,319百万円
カード・ペイメント	183,518	186,217
ファイナンス	146,217	150,373
その他	106,061	111,665
計	3,138,458	3,242,577

2 偶発債務

(1) 営業上の保証債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
提携金融機関が行っている個人向けローン に係る顧客 債務保証損失引当金	3,639,142百万円	3,908,269百万円
差引	1,091	1,108
	3,638,051	3,907,160

(2) 営業上の保証予約

当社は、金融機関が保有する貸付金（個人向け住宅ローン、カードローン他）等について、債務保証を行っている保証会社に契約上定められた事由が生じた場合に、当該保証会社に代わって当社が債務保証を行うこととなる保証予約契約を締結しており、当該保証予約契約の対象となっている貸付金等の残高を偶発債務として以下に記載しております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
保証会社	256,899百万円	263,492百万円

3 割賦利益繰延

	前連結会計年度 (2023年3月31日)				当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)			
	当期首 残高 (百万円)	受入額 (百万円)	実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期首 残高 (百万円)	受入額 (百万円)	実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)
クレジット	203,593	103,376	78,057	228,912	228,912	68,366	61,556	235,722
カード・ペイメント	854	43,159	43,049	964	964	32,741	32,677	1,028
ファイナンス	-	32,350	32,350	-	-	26,409	26,409	-
その他	0	19,365	19,365	-	-	15,127	15,127	-
計	204,448	198,251	172,822	229,876	229,876	142,644	135,770	236,750

4 当社は、ローンカード及びクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
貸出コミットメントの総額	1,130,840百万円	1,111,413百万円
貸出実行残高	36,488	36,456
差引額	1,094,351	1,074,956

(四半期連結損益計算書関係)

1 事業収益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
クレジット	58,170百万円	61,556百万円
カード・ペイメント	32,306	32,677
ファイナンス	23,948	26,409
その他	14,179	15,127
計	128,605	135,770

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	7,504百万円	8,390百万円
のれんの償却額	170	170

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,945百万円	85円00銭	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年11月4日 取締役会	普通株式	3,293百万円	95円00銭	2022年9月30日	2022年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,294百万円	95円00銭	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金
2023年11月7日 取締役会	普通株式	3,469百万円	100円00銭	2023年9月30日	2023年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内	海外			
営業収益					
外部顧客への営業収益	112,925	16,513	129,438	-	129,438
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	109	-	109	104	4
計	113,035	16,513	129,548	104	129,443
セグメント利益	24,138	1,953	26,091	122	26,213

(注)1. 営業収益の調整額 104百万円は、親子会社間の会計処理統一による調整額等4百万円、セグメント間取引消去等 109百万円であります。

2. セグメント利益の調整額122百万円は、親子会社間の会計処理統一による調整額等142百万円、のれんの償却額 20百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1、2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内	海外			
営業収益					
外部顧客への営業収益	119,894	19,334	139,229	-	139,229
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	562	-	562	615	52
計	120,457	19,334	139,791	615	139,176
セグメント利益	27,160	403	27,563	425	27,137

(注)1. 営業収益の調整額 615百万円は、親子会社間の会計処理統一による調整額等 52百万円、セグメント間取引消去等 562百万円であります。

2. セグメント利益の調整額 425百万円は、親子会社間の会計処理統一による調整額等 404百万円、のれんの償却額 20百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

当社グループにおけるセグメント別の顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益の内訳は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	国内		海外		
	顧客との契約 から認識した 収益	その他の源泉 から認識した 収益	顧客との契約 から認識した 収益	その他の源泉 から認識した 収益	
クレジット	9,471	36,950	-	11,748	58,170
カード・ペイメント	16,171	15,987	-	147	32,306
ファイナンス	1,024	22,924	-	-	23,948
その他	3,091	6,666	1,085	3,336	14,179
事業収益計	29,758	82,528	1,085	15,232	128,605
金融収益	-	639	-	194	833
合計	29,758	83,167	1,085	15,427	129,438

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	国内		海外		
	顧客との契約 から認識した 収益	その他の源泉 から認識した 収益	顧客との契約 から認識した 収益	その他の源泉 から認識した 収益	
クレジット	7,604	39,978	-	13,973	61,556
カード・ペイメント	16,478	16,015	-	182	32,677
ファイナンス	1,168	25,240	-	-	26,409
その他	3,137	6,953	1,274	3,761	15,127
事業収益計	28,389	88,188	1,274	17,917	135,770
金融収益	-	3,316	-	141	3,458
合計	28,389	91,505	1,274	18,059	139,229

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	522円95銭	523円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	18,125	18,158
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	18,125	18,158
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,660	34,689
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	520円79銭	521円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	143	129

2 【その他】

2023年11月 7 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	3,469百万円
1 株当たりの金額	100円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年11月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

株式会社ジャックス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 貞 廣 篤 典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 賢 二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャックスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャックス及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準まで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。